



年 組 名前

道新で
ワークシート

屋内の現場もドローンで点検

社内情報共有へ独自システム

建設業
DXで
効率化急ぐ

人手不足が深刻な道内の建設業で、デジタル技術を活用して作業の効率化、省力化を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）の動きが加速している。若手を中心とした人材確保に加え、来春からの残業時間の上限規制に対応するため、小型無人機ドローンで建設現場を点検したり、社内の情報共有システムを導入したりと、各社が知恵を絞っている。

迫る残業規制に対応



道内大手の岩田地崎建設（札幌）が札幌市南区で建設中の公共施設。5月末、同社が道内のIT企業などと共同開発する、ドローンを使った現場点検システムの実証実験が行われた。建物は7階建て延べ約2万平方メートルで、1階を飛び立った

自動操縦のドローンは、設定通り4階をカメラで撮影し、再び1階に戻った。映

岩田地崎建設などが札幌市内の建設現場で行った実証実験。ドローンは装置から飛び立つと、自動で建物内を飛行していった

像は、タブレット端末で離れた場所からも見ることが出来る。

従来の点検は、作業員が実際に現場を歩き、目視で状況を確認するとともに、報告のための写真も撮影する。作業の進行状況によっては一日に何度も現場に行く必要があり、労働時間を削減できない一つの要因になっていた。岩田地崎建設は「屋内でのドローンの活用はまだ珍しく、大幅な省力化が期待できる。他社でも利用できるような汎用性の高いシステムにしたい」と実用化を急いでいる。

草野作工（江別）は今春、本社の敷地内に「DXセンター」を新設。55センチメートル12面で、それぞれの現場に設置したカメラからの映像や図面、気象情報などを確認できるようにして、本社と現場の効率的な情報共有を図っている。現場から寄せられる測量データの処理や3次元図面の作成などを一元的に担う専門部署も新たに設けた。

DXに早くから力を入れてきた砂子組（空知管内奈

井江町）も取り組みを強化している。マンシヨンの品質検査をタブレット端末で行うアプリを新たに開発。本社・本店の管理部門と現場が工事の進行状況などの情報を共有する独自のシステムも活用するほか、レーザー測量装置など先端技術を使った設備も積極的に取り入れている。

同社では、若手中心のDX担当部署も設置。こうした先進性が注目され、採用も順調といい、従業員数は15年で2倍近くまで増やすことができた。同社は「多くの学生が志望動機でDXの取り組みに触れている。入社後もやりがいを感じてくれているようで、離職率も低い」と話す。

建設業は来春からの残業時間の上限規制で、時間外労働が月45時間・年360時間を超えれば罰則が科される。開始まで1年を切るが「建設業はDXに対応できない業務も多い」（道央の建設会社幹部）という声は根強く、業界全体での対応が課題となっている。

（高橋祐一）



年 組 名前

道新で ワークシート

- ① ぼう線「来春からの残業時間の上限規制」について、次の文の空欄に当てはまる数字を記事から書き入れなさい。

・時間外労働が月 時間、年 時間を超えれば罰則が科せられる。

- ② 記事で紹介されている、建設業でのDXの動きを一つ書きなさい。